

報告 2

経済班「アジア太平洋地域の経済変動におけるアメリカの位置と役割」

渋谷博史（東京大学社会科学研究所）

（1）時代遅れのアメリカ経済分析

新聞記事などでも見られるように、近代経済学的視点が今日一般化している中で、マルクス経済学は現代に必要な分析力を持たないように見られるかもしれない。しかし資本主義的な市場経済システムで人間社会の経済面が組織される時、効率性と疎外の両面を見るバランスをもっているという意味では、いまだに存在意義はあるのではないかと、むしろ必要性は盛り返しているのではないかと。

人間社会の経済面が組織される時の効率性と疎外、この両面の調和のために福祉国家が形成されてきた。市場経済の効率性の増大、経済成長というものが財源となって福祉国家の拡充を可能にした。調和がうまくいかなくても、成長が続く限りいずれ調和できるという「希望」があった。

ただ、1970年くらいから徐々にはっきりしてくるのは、経済成長に対する壁が出てきたことである。その壁は2つあって、一つは地球規模の資源の「壁」であり、またもう一つは人口高齢化など、人間社会内部の「壁」である。福祉国家の財源確保（経済成長）と、支出（年金・医療）の両面から圧力が加わり、福祉国家自体の効率化が必要になってきている。バランスをとることが必要になってきたのである。

グローバリゼーションとは、市場経済側における一層の効率化を目的とする、「切れ味鋭い市場論理」を徹底であるとともに、そのモデルとしてアメリカ型経済社会システムが普及していく過程であるともいえよう。様々な自由化によりバリアが取り除かれ、国境を越える経済活動が盛んになり、アジア太平洋地域においては、“20世紀的な構造のアメリカ的「豊かな社会」”なるものが普及するということになるが、これが必ずしもアジア太平洋地域の人間社会に幸福をもたらすといえるかどうかは、何とも言い難い。

この“20世紀的な構造のアメリカ的「豊かな社会」”については、既刊の『市場化とアメリカのインパクト：戦後日本経済社会の分析視角』第一章、ボワイエ「パクス・アメリカーナの新段階」で論じている。これはいわゆるフォーディズムを基準とした考え方の是非を問うもので、「フォーディズム的な経済発展がアジア太平洋地域に広がっていくことが人間の幸福につながる」と考える風潮に対する問いを提示している。

東西対立、冷戦構造の解消による平和は、上のようなアメリカナイゼーションを内実とするグローバリゼーションによってしか達成されないのであろうか、他に道筋はないのか、という問題意識を持ちながらこのプロジェクトを続けている。

（2）渋谷博史・井村進哉・花崎正晴編『アメリカ型経済社会の二面性：市場論理と社会的枠組』について

今のところ経済班では2冊の本を出版している。1冊目は『市場化とアメリカのインパクト』でこれは主に日本について研究した。2冊目が今日報告している『アメリカ型経済社会の二面性』で、アメリカは国内、国外でどういう行動をとっているかを検討した。これら2冊の本で我々経済班がとったスタンスについては、本書の序章「アメリカ型経済社会を分析するための視角設定の試み」において以下のように記した。

近年の世界的規模で進行する各国内あるいは国際的な構造変化を、アメリカ型モデルへの収斂傾向としての「グローバリゼーション」という視角から捉え、

そういう意味での「グローバルゼーション」をもたらしているアメリカからのインパクトは強まったという認識にたっている。

ヨーロッパ諸国やアジア諸国は、それぞれの国の歴史的あるいは社会的な特徴を前提とした上ではあるにしても、共通の論理を「言語」とする組織・システム・制度・メカニズムを設定するためには、アメリカ型をモデルとする経済社会システムを、自らの経済社会の中に受容せざるを得ず、いわばアメリカ型への収斂傾向と呼ばれる現象が生じている

資本主義的な市場経済が、コンピューター技術の驚異的な発達によって文字通りの世界市場を形成する段階に入った時に、その時点で相対的に最大最強であるアメリカ経済のスタイル・論理を、その市場の共通「言語」とせざるを得なかったという面もある（以上、序章 1 頁）

視点をずらして、アメリカ型が共通論理になる一つの理由として

（欧州と）比べてアメリカの場合は、ヨーロッパ文明から発しながら、広大な植民地に資本主義的な市場経済が形成されたが故に社会連帯、共同体的な枠組みが弱く、したがって資本主義的な市場の論理が強く発現することになる（序章 2 頁）

とし、純粋に市場論理というものがまずあり、それを共通のものとするアメリカが最大・最強であるため、グローバルゼーションのなかで共通モデルとしての役割があるとしている。近年のアメリカ経済は、歴史的に見ても記録的に良好なパフォーマンスを示した。その説明として本書では、「産業・労働・金融等の面における柔軟性の回復の故に可能になった」とし、次のように記した。

歴史的に振り返れば、1960 年代までパクス・アメリカーナの基軸国アメリカを支えた経済基盤は、大量生産・大量消費のための重厚長大産業におけるアメリカ企業の優越性であったが、1970-80 年代にはその分野における他の国のキャッチ・アップが進み、アメリカ経済の国際競争力が相対的に低下した時に、相対的に優位で効率的な分野に経済資源を転換させるメカニズムが柔軟に機能しなかったことが原因であった。したがって 1990 年代のアメリカ経済の復活にとって、柔軟な市場システムを通しての産業構造の転換が、大きな要因であったと考えられる。（序章 3 頁）

本書の 3 章では、福田豊氏がアメリカの IT 産業について論じている。アメリカが相対的に優位である分野は情報産業であるが、この部分に資源を転換させることに成功したことを述べている。

ただし IT とか、アメリカ型の企業ガバナンスという光の当たる部分がある一方（むしろ本書ではそこに力点があるのだが）、忘れてならないのは 90 年代、ニューエコノミーと言われている中で福祉改革等は極めて市場主義的な方向に進み、セイフティーネットを最小化する方向に進んでいることである。これは 90 年代の良好なパフォーマンスの中ならば可能だったのだが、今後はたしてアメリカの社会の中で定着していくかどうかは注目される。これについては 3 冊目の『福祉国家システムの構造変化：日米における再編と国際的枠組』のなかで論じる。

アメリカン・モデルというのが日本でイメージされるときに、実際そういうモデルがそのままアメリカに存在しているわけではない。ウォールストリートに典型的に見られる市場論理というのはダイナミックに見えるときもあるが、それが人間社会に破壊的な

インパクトをもたらす前に、パブリックセクター、宗教団体など外部のカウンター・ペーリング・パワー（拮抗力）が効き、むしろそれがあるからこそ市場原理を徹底できるのだという関係がある。そうするとアメリカンモデルがいいとか、アメリカ的なやり方がよい、というような影響が及ぶとき、あるいはアメリカンモデルを自国に持ち込む際に、ともすればアメリカにある人間的な装置のほうを忘れてきてしまっている。日本でもアジア諸国でも純粋アメリカモデルを持って来れば大変使い勝手はいいのだが、それを振り回すと人間社会は壊れる。このような感覚は各社会で持たなければならない。

第7章：荒巻健二「1997-99年国際金融危機：グローバル化した金融資本市場の不安定性と日米の対応」と、第8章：大橋英夫「アメリカの対中通商政策」が上の問題にふれている。アジアがアメリカ的な論理・制度・メカニズムを受け入れたときに、ある程度はうまくいくが、逆に混乱を引き起こす事例もあり、それについて荒巻論文が明快に答えている。アメリカ的な論理が出てきた時、中国やベトナムのようにそれぞれの社会において個性ある受け止め方、態度をとった方がダメージが少なかった、という捉え方もある。

中国については、もうすこし異なる関数になっている。WTOとの加盟問題で中国がアメリカ的なものを受け入れるにしてもアジア的な受け皿でアメリカ的なメカニズムとかロジックを受け止めている。編者の意図としては、1つのプロセスとして中国の事例を入れている。

経済班の構想（2001年度）

（1）渋谷博史・丸山真人・伊藤修編『市場化とアメリカのインパクト：戦後日本経済社会の分析視角』 **既刊**

序章：渋谷博史・丸山真人：戦後日本経済社会を分析するための視角設定

第1章：ボワイエ（樋口均・井村進哉・渋谷博史訳）：パクス・アメリカーナの新段階

第2章：伊藤修：高度成長の国際環境と日本型経済システム

第3章：小林和子：戦後証券改革と企業の資金調達

第4章：関口智：戦後日本の税制と会計の交渉過程

第5章：ウェザーズ（佐藤隆行訳）：収斂の限界

第6章：矢坂雅充：農業と食料へのアメリカのインパクト

第7章：斎藤美彦：戦後日本型システムの転換

第8章：フェルドマン（仲尾唯治・桜井潤訳）：日本とアメリカにおける訴訟と社会紛争

第8章補論：仲尾唯治・桜井潤：資本の論理と人間社会

（2）渋谷博史・井村進哉・花崎正晴編『アメリカ型経済社会の二面性：市場論理と社会的枠組』 **既刊**

序章：渋谷博史：アメリカ型経済社会を分析するための視角設定の試み

第1章：ロー（三谷進訳）：労働政策と株主の富の最大化：証券市場の効果と株主の集中

第2章：井村進哉：アメリカの金融再編と金融秩序

第3章：福田豊：アメリカのIT産業：経済再生、「ニューエコノミー」への貢献

第4章：櫻井泰典：環境政策のアメリカ的あり方：環境税の審議過程

第5章：立岩寿一：市場指向型農政とアメリカ農業

- 第6章：花崎正晴：アメリカ経済のマクロ構造と国際経済関係
- 第7章：荒巻健二：1997 - 98年国際金融危機とアメリカの対応
- 第8章：大橋英夫：アメリカの対中通商政策

(3) 渋谷博史・内山昭・立岩寿一編『福祉国家システムの構造変化：日米における再編と国際的枠組』

序章：渋谷博史：パクス・アメリカーナ下の日米福祉国家システムを分析するための視角設定

- 第1章：渋谷博史：パクス・アメリカーナ下の日米財政の枠組み
- 第2章：根岸毅宏：アメリカの公的扶助と1996年福祉改革
- 第3章：佐藤隆行：アメリカの社会保障年金：市場論理との関連
- 第4章：岡田徹太郎：アメリカ住宅政策における政府関与の間接化とその帰結
- 第5章：立岩寿一：日米の農政改革：広義の福祉国家メカニズムと農業・農村
- 第6章：樋口均：日本財政への国際的インパクト：1970年代以降の財政政策
- 第7章：内山昭：パクス・アメリカーナ下における日本の軍事財政

(4) 渋谷博史・首藤恵・井村進哉『企業ガバナンスとアメリカのインパクト』

序章：渋谷博史：企業ガバナンスとアメリカのインパクトを分析するための視角設定

- 第1章：渋谷博史：アメリカ型企業ガバナンスの経済社会的文脈
- 第2章：首藤恵：アングロアメリカン型企業ガバナンスと機関投資家の役割
- 第3章：井村進哉：企業ガバナンスの国際的収斂
- 第4章：秋山義則：アメリカ州・地方公務員年金の資産運用と企業ガバナンス
- 第5章：三和裕美子：アメリカ機関投資家の国際投資と企業ガバナンスへの影響
- 第6章：王東明：中国国有企業のニューヨーク上場によるインパクト
- 第7章：田中信行：社会主義型株式会社

<記録：飯窪秀樹>